



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	16,321	△2.7	649	106.3	623	120.6	242	—
27年2月期	16,771	△6.1	315	209.6	282	235.9	△1,053	—

(注) 包括利益 28年2月期 227百万円 (—%) 27年2月期 △1,054百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	23.52	23.17	14.1	5.9	4.0
27年2月期	△105.61	—	△64.1	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △13百万円 27年2月期 △26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	10,586	1,730	16.3	167.33
27年2月期	11,628	1,670	14.1	159.19

(参考) 自己資本 28年2月期 1,728百万円 27年2月期 1,644百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	873	△145	△884	744
27年2月期	1,109	△424	△617	888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	—	4.3
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	42.5	6.1
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		91.4	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,830	△0.1	△228	—	△257	—	△323	—	△31.27
通期	16,355	0.2	338	△48.0	305	△51.1	113	△53.5	10.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社 （社名）(株)アンドゥ、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED  
 除外 1社 （社名）(株)桐杏学園

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	10,450,888株	27年2月期	10,450,888株
28年2月期	120,590株	27年2月期	120,590株
28年2月期	10,330,298株	27年2月期	9,974,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,929	△7.9	△17	—	△63	—	210	120.9
27年2月期	2,094	△2.3	164	56.2	124	129.4	95	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期	20	35	20	05
27年2月期	9	54	9	42

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年2月期	10,170	3,012	3,012	29.6	291.44			
27年2月期	10,777	3,020	3,020	27.8	289.87			

(参考) 自己資本 28年2月期 3,010百万円 27年2月期 2,994百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21

※開示の省略

個別財務諸表等の決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、開示を省略しておりません。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、訪日外国人による消費増加などで堅調に推移した一方、海外経済の景気下振れによる不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、ICTを活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっており、特にICTを活用した学習分野につきましては異業種からの新規参入も進んでおります。一方で少子化傾向が継続する中、同業他社間の生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による幼児教育・語学教育や保育・介護分野など新分野への進出の動きがより顕著になっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「利益体質の強化」と「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。

株式会社市進につきましては、市進学院を14拠点撤退した影響もあり売上高は前年同期より減少したものの、首都圏全域展開から千葉県・東京都を中心にドミナントを再編成した成果があらわれ、採算は計画以上に改善いたしました。また、個別学習塾であります個太郎塾を営業しております株式会社個学舎も受講科目数の増加などに取組み、採算の改善を図り、利益率が計画以上に向上いたしました。

また、茨城県内に特化し学習塾を営業しております株式会社茨進は、好調な入試合格実績を背景にマーケティング戦略の成功と拠点リニューアルによる設備面の充実などにより、生徒数が計画以上に推移し、売上高が伸びました。さらに、全国の塾・教育機関向けの映像を販売しております株式会社ウイングネットは、コンテンツ内容の品質と品揃えを評価されて、加盟校数・受講生徒数が計画を大きく上回りました。

全体的な経費面では、ここ数年の取組みにより、不採算拠点の撤退、人員および間接部門経費の適正化、経費構造の転換を図ったことにより、継続的に営業利益・経常利益の出せる体制が整ってきたといえます。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,321百万円(前年同期比97.3%)と前年を下回りましたが、経費構造の転換により、営業利益は649百万円(前年同期比206.3%)、経常利益は623百万円(前年同期比220.6%)と前年同期より300百万円を超える改善となりました。当期純利益については、拠点撤退に伴う特別損失や長期繰延税金資産の取崩しを計上した前連結会計年度から大幅に回復し、242百万円(前年同期純損失1,053百万円)となりました。

業態別業績の概況は以下のとおりであります。

#### ①集団授業

競合他社の拠点数の拡大、個別指導塾ニーズの拡大等により、ここ数年は、通塾生の安全面も踏まえ、自分に合った近くで通いやすい塾を指向するニーズが高まっておりますが、株式会社市進が運営する「市進学院」では進学塾として大規模な拠点で広範囲から集客するというモデルから脱しきれておりませんでした。この点につきましては、合格実績がトップレベルである千葉県・東京都を重点地域としたドミナント展開を進め、自宅から近くサービスの質が高い拠点を増加させることで、集客数の改善を図ってまいりました。一方、全体規模はまだ小さいものの、幼児教育部門「桐杏学園」「ほっぺんくらぶ」、株式会社江戸カルチャーセンターが運営する日本語学校「江戸カルチャーセンター」においては前連結会計年度比125%以上の集客を果たすなど大幅に生徒数が増加しております。株式会社茨進は創立40周年キャンペーンや、これまでの合格実績や学校での成績向上などが広く受け入れられたことによる集客増加に加えて、各種イベントやマーケティング戦略の成功、拠点リニューアルによる設備面の充実などにより集客増加を果たしております。これらの結果、集団授業全体における平成27年10月現在生徒数は22,873名(前年同期比99.5%)、売上高は10,207百万円(前年同期比96.6%)となりました。

#### ②個別授業

個別指導につきましては「個太郎塾」を展開する株式会社個学舎を中心に、株式会社市進においても個別指導部門を運営しております。個別指導塾も引き続き厳しい競争環境にあり、個別授業の売上高は前連結会計年度比でマイナスとなっております。これは直営教室生徒数の伸び悩みもありますが、「個太郎塾」の直営教室を外部FC契約に切り替えていることもその一因であります。これにより売上高自体は減少しますが、経費も削減されるため利益構造は改善しております。この結果、個別授業全体における平成27年10月現在生徒数は13,682名(前年同期比98.9%)、売上高は3,870百万円(前年同期比97.6%)となりました。

#### ③映像授業

映像授業コンテンツ販売を全国展開している株式会社ウイングネットでは、コンテンツ内容の品質と品揃えを評価されて、基礎学力の定着を目的としたベーシックウイングが高校生を中心に引き続き好調に推移いたしました。

なお、教育機関・医療機関向けのDVD映像コンテンツ制作・販売を行うジャパンタイム株式会社においては、従来のDVD販売に加え動画配信サービスの強化など販売チャンネルの拡大にも注力しております。この結果、平成27年10月現在生徒数(登録生徒数)は16,689名(前年同期比213.6%)、売上高は1,918百万円(前年同期比101.9%)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、中国や新興国経済の景気減速による影響が懸念されるなど、景気は先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する教育サービス業界におきましても、同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、出店競争、価格競争など競合がますます激化するものと思われまます。また新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けまして、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が実施されることとなりました。2020年を目途にセンター試験に代わって導入される予定の新テストでは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3要素が『真の学力』とされ、また英語に関してはグローバル化に対応したコミュニケーション力の育成のため「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能が重要であるとされております。

このような状況の中で当社グループは、グループの主要営業部門である株式会社市進の生徒数増加は最大の課題であるとしております。

平成27年冬に開校いたしました「豊洲教室」「千住大橋教室」「京成大久保教室」「五香教室」「新鎌ヶ谷教室」「初石教室」「南流山教室」「白井教室」、春に開校いたしました「公津の杜教室」では順調に集客を伸ばしており、今後も当社グループの地盤である千葉・東京東部におきまして拠点展開を進めてまいります。

小学生部門につきましては、従来の国私立中学受験(総合科)指導をさらに強化するとともに、近年、進学ニーズの高い公立中高一貫校受検対策教材の強化、英語教科化を見据えた4技能を重視した英語コースの拡充など、多様なニーズに対応してまいります。また、中学生部門では、受験のための学習に加えて学校の成績を向上させることにより学習意欲を高め、自立学習を促し、思考力・判断力・表現力の獲得を目指してまいります。さらに毎年夏のイベントとして好評を博している「イングリッシュキャンプ」を当社グループにおける英語指導の中核事業として位置づけ、「グローバル社会への対応」「ネイティブ講師の活用」「大学入試改革への準備」などをコンセプトとした市進の英語指導を充実させることで、生徒の意欲と感動を引き出してまいります。

株式会社個学舎につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでいるものの、直営拠点の集客増と申込科目数増が課題となっております。個別指導分野も競争は激化しており、地域のニーズに対応した差別化を強め、競合他社のサービスレベルを超えるようにオペレーションを見直してまいります。また、個別指導塾「アンドー塾」を千葉県房総地区で展開する株式会社アンドーを平成27年10月にグループ化いたしました。千葉県房総地区での商品展開を強化してまいります。

株式会社茨進につきましては、茨城県での学習塾ブランド「茨進」での集客は引き続き好調に推移しております。今春の県立並木中等教育学校や県立日立第一高等学校附属中学校などの公立中高一貫校、また県立土浦第一高等学校や県立水戸第一高等学校での十分な合格実績を携え、効果的なマーケティング戦略、新商品導入、受講促進等の商品力アップにより今後も地域一番店としての地位をより確固たるものとするべく運営してまいります。

映像授業部門におきまして、全国展開している株式会社ウイングネットは、異業種からの参入もあり業界競争が激化する中、新しい学力観のうち知識・技能だけでなく、主体性・多様性を高めるツールとしての映像商品・受講システムを制作し、バージョンアップを図っております。また英語4技能の前提は「国語力」と考え、国語力強化のコンテンツを投入いたします。

平成28年3月、新たに株式会社まなびソリューションズを設立いたしました。こちらは新しく文部科学省が示している学力の3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を効果的に身につけることができる勉強ジム『MANA』をグループ内外に広めることが当面の目的となります。現在の中学校2年生から対象となる「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)や大学入試では、明治以来の近代教育が支えてきた社会とは質的に異なる社会で生活をし、仕事をしていく子供たちのために、知識の量だけでなく、自ら問題を発見し解決する能力が重視されるため、従来型の学習塾はそのままでは淘汰の時代を迎えるものと予想されます。勉強ジム『MANA』では学力を向上させることはもちろん、教科学習を通して自立心を育て、問題解決能力や自己マネジメント力を身につけるアクティブラーニングにより新時代に対応する塾を実現してまいります。

各種映像の制作・販売事業を推進しているジャパンタイム株式会社は主力商品の品ぞろえを強化し、売上高増加を目指します。順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、タブレットでの視聴やダウンロード販売も可能にするなど販売チャンネルの拡大に取り組みながら、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。また、電子書籍の販売拡充にも注力いたします。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、東京オリンピック開催などにより日本語への注目が集まっている中、中国、韓国、ネパール、ベトナムなどアジアからの留学生の集客に注力しつつ、新規加盟国の開拓も行ってまいります。

株式会社市進ケアサービスは、高齢者向け賃貸住宅である友友ビレッジ(羽村・昭島)の運営に力を入れます。また、川越自社ビルを活用して開設したココファン川越デイサービスにつきましては、より地域に密着し、ご利用者の認知度を高め、地域のケアマネージャーの方々など介護事業に携わる皆様との連携を図る必要性から、前連結会計年度より居宅介護支援事業への参入を開始、2年目の伸長期を迎えます。また今後予想される介護職員不足に対し、職業訓練制度の一環として「介護職員初任者研修」を平成28年3月より開校し、介護資格取得と就労の支援事業を行ってまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。現在はグループ各社からの事務代行業務委託が中心ですが、今後はグループ内収入ばかりでなく外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社GIビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で営業しております。「生きぬくちからはぐくむモンテッソーリ・バイリンガル・スクール」として学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込んでおります。

また、学童保育部門といたしまして、平成27年4月に学童保育施設「ナナカラ」を千葉県流山おおたかの森に開所、2年目の平成28年度生募集では申込みが定員を超過する状況となりました。また、平成28年4月から、ナナカラ2号店を八千代中央に開所、こちらも地域での好評を博してスタートしております。当社グループの強みであります「まなび」のプログラムも採り入れ、各種イベントや英語教室、農業体験といった当社グループならではの学童保育を目指してまいります。

当社グループの長年にわたる教授ノウハウ等の外販につきましては、市区町村の教育委員会での初任者研修・校長研修や、私立学校での授業法研修の実績も増加してきており、一方で、省庁や独立行政法人など官公庁からの案件も受注の実績を積み重ねております。今後は教授ノウハウを社会人向けにアレンジし、企業向け研修・コンサルティングサービスに注力しながら、企業からの受注増加を目指します。

インドや香港でも当社グループの教育サービスを提供しておりますが、インドにおける事業につきましては、アーメダバードの日本語事業は順調に推移しており、今春からグルガオンでは学習塾を展開しております。また香港におきましては、現地公益財団法人と提携し学習塾と日本語教育事業を展開しており、順調に推移しております。

さらに新規事業といたしまして、グループ内の豊富な人材資源を活用した人材派遣事業など、まだ規模は小さいながらも将来に向けて確実に布石を打ってまいります。

当社グループの業績の見通しにつきましては、連結売上高16,356百万円、連結営業利益338百万円、連結経常利益306百万円、連結当期純利益114百万円になるものと予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較し1,042百万円減少し、10,586百万円となりました。主な要因としましては敷金及び保証金の返還、有形無形固定資産の除却、減価償却による減少、投資有価証券の時価評価による減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し1,101百万円減少し、8,855百万円となりました。主な要因としましては短期借入金・長期借入金の返済による減少、未払金・未払消費税の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し59百万円増加し、1,730百万円となりました。主な要因としましては利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、744百万円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、873百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益377百万円の他、非資金取引として減価償却費604百万円、減損損失89百万円、固定資産除却損88百万円を計上している点が挙げられます。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の支出となりました。主な要因としましては、支出として有形固定資産の取得による支出275百万円や映像授業コンテンツの制作による支出126百万円、また敷金及び保証金の差入による支出68百万円を計上している一方、収入として敷金及び保証金の回収による収入367百万円を計上している点が挙げられます。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、884百万円の支出となりました。主な要因としましては借入金の返済などが挙げられます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、今後の事業展開等を総合的に勘案して利益配分を決定しております。

上記方針に基づき当連結会計年度の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成28年2月29日現在）において判断したものであります。

①少子化など業界の動向及び業界再編について

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずに対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

③個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

④減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

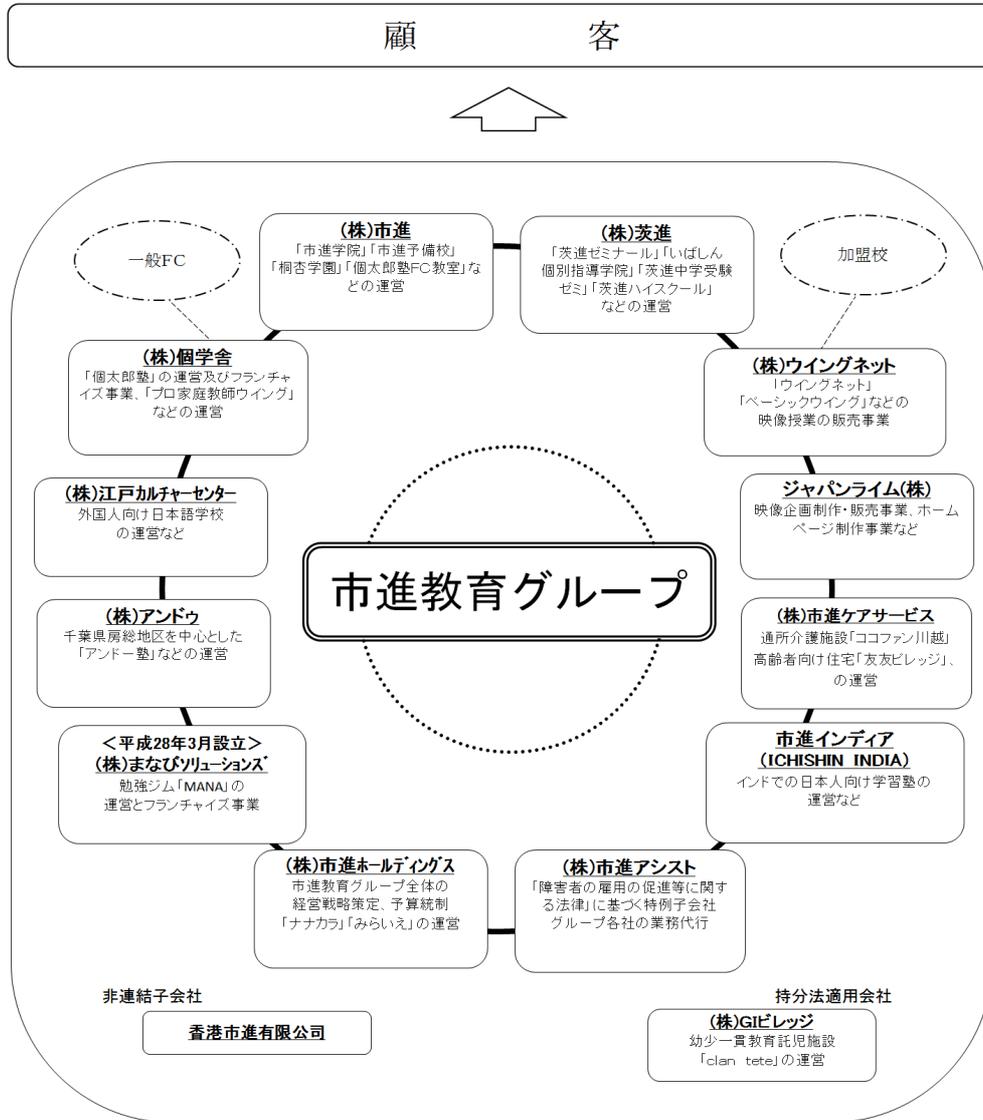
⑥敷金及び保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金及び保証金の保全、回収ができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社11社（平成28年3月1日設立の「株式会社まなびソリューションズ」を含む）で構成されており、小・中学生及び高校生（大学受験生）を対象とした集団授業、個別授業、映像授業を中心とした総合教育事業及び関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け住宅賃貸事業を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。

当社及び連結子会社は、主に教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生等を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一セグメントの事業活動を営んでおります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人を創る、ともに創る」を基本ビジョンに掲げております。一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供し、お客さまとともに歩み、成長していくことで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を作っていくことを目指しております。

創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」を目指し事業を展開してまいりましたが、従来の受験に向けた指導体制を強化すると同時に、幼児から高齢者まで、幅広い層を対象とした、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として確固たる地盤を築き、顧客の信頼を確保し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、売上高経常利益率5.0%の達成を目標とし、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸策を実施してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

高度に発展した社会となり、あらゆる分野で技術革新が進み、情報技術の活用が重要なカギとなる社会において、教育の重要性は高まる一方です。また生き方も多様化し、生涯にわたって継続的に学ぶ必要のある時代となりました。そうした中、急速に変化する顧客のニーズに応えるため「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。

具体的には教育サービスの対象年齢を広げ、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態への参入としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開し、隣接市場の開拓を促進してまいります。

また、重点地域（千葉、東京、茨城）での新規拠点展開による基盤強化をさらに進めることも計画しており、さらなる収益力向上を目指し、効率的かつ効果的に教室の新設及び統廃合を行うことで運営効率の向上を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「総合教育サービス企業」を目指す当社グループは、持株会社体制の整備と事業領域の拡大、業務提携の活用を進め、体質強化を図ってまいりました。急速に変化する顧客のニーズに応えるため、その達成に向けた課題に取り組んでおります。

#### ①既存事業への対応

当社グループの主な事業領域である学習塾業界は、少子化による学齢人口の減少という市場規模自体の縮小傾向等により、激しい顧客獲得競争が続いております。こうした環境のもと、企業として持続的な成長を遂げていくためには、教育サービスの対象年齢を広げ、教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入していくことが必要不可欠と認識しており、積極的に新規事業を促進しております。既存事業においては、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」による地域密着を主眼とした都県本部制の徹底、個別授業や映像授業、英語4技能への対応など新たな商品を投入してまいります。

#### ②事業領域の拡大と業務提携戦略

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対して、より魅力的な教育サービスを開発・提供するとともに、重点課題である隣接市場の開拓を促進するため、複数の業務提携を構築・活用しております。株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスと双方の強みを活用することを目的として業務提携契約を結び、事業の強化を進めております。

当社グループは、「総合教育サービス企業」へと成長していくためには、業務提携戦略が極めて重要であると認識しており、今後も積極的な提携活用とともに各社との協力関係の強化に努める方針であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,638,282	1,434,402
受取手形及び売掛金	88,295	72,809
有価証券	369	369
商品及び製品	242,042	225,859
仕掛品	12,125	7,404
貯蔵品	7,016	6,827
繰延税金資産	185,130	182,949
未収入金	605,747	466,360
その他	453,904	422,052
貸倒引当金	△7,585	△6,407
流動資産合計	3,225,327	2,812,627
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,392,866	7,425,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,717,608	△4,802,402
建物及び構築物(純額)	2,675,258	2,623,408
機械装置及び運搬具	17,182	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,524	△18,447
機械装置及び運搬具(純額)	658	3,528
工具、器具及び備品	1,377,742	1,385,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,279,862	△1,274,808
工具、器具及び備品(純額)	97,880	110,388
土地	1,131,803	1,117,779
リース資産	681,430	699,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△505,545	△584,026
リース資産(純額)	175,885	115,759
建設仮勘定	39,904	8,531
有形固定資産合計	4,121,390	3,979,395
<b>無形固定資産</b>		
のれん	413,684	398,709
映像授業コンテンツ	222,368	205,673
リース資産	85,863	52,773
その他	200,151	139,686
無形固定資産合計	922,068	796,842
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,209,257	1,045,321
長期貸付金	11,363	9,613
繰延税金資産	10,520	11,417
敷金及び保証金	2,092,362	1,833,221
その他	27,594	92,721
投資その他の資産合計	3,351,099	2,992,295
固定資産合計	8,394,558	7,768,533
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	8,738	4,854
繰延資産合計	8,738	4,854
資産合計	11,628,623	10,586,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,419	6,986
短期借入金	1,080,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	955,093	949,269
1年内償還予定の社債	48,000	24,000
リース債務	122,818	73,710
未払金	1,669,981	1,337,215
未払法人税等	44,963	98,973
前受金	309,379	319,062
賞与引当金	139,763	245,333
偶発損失引当金	—	55,000
その他	473,849	179,346
流動負債合計	4,851,267	4,088,897
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	3,114,287	2,937,762
リース債務	138,706	90,272
退職給付に係る負債	1,417,905	1,412,503
繰延税金負債	112,588	62,263
資産除去債務	219,811	223,684
その他	79,130	40,392
固定負債合計	5,106,429	4,766,878
負債合計	9,957,697	8,855,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,475,350
資本剰余金	1,145,027	1,145,027
利益剰余金	△554,762	△454,847
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,026,957	2,126,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,034	163,426
土地再評価差額金	△363,196	△363,830
為替換算調整勘定	—	△1,425
退職給付に係る調整累計額	△269,339	△196,422
その他の包括利益累計額合計	△382,501	△398,252
新株予約権	26,470	1,620
純資産合計	1,670,926	1,730,239
負債純資産合計	11,628,623	10,586,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	16,771,921	16,321,283
売上原価	14,124,231	13,357,564
売上総利益	2,647,690	2,963,718
販売費及び一般管理費	2,332,676	2,313,858
営業利益	315,013	649,859
営業外収益		
受取利息	2,120	2,220
受取配当金	23,353	24,240
助成金収入	19,034	25,371
受取事務手数料	17,606	16,621
自動販売機収入	5,086	5,815
雑収入	27,896	14,013
営業外収益合計	95,099	88,282
営業外費用		
支払利息	83,289	76,820
持分法による投資損失	26,608	13,735
株式交付費償却	2,912	3,883
雑損失	14,585	19,902
営業外費用合計	127,396	114,342
経常利益	282,717	623,799
特別利益		
受取補償金	44,258	—
新株予約権戻入益	21,397	26,470
固定資産売却益	—	277
投資有価証券売却益	—	532
退職給付制度終了益	36,356	—
特別利益合計	102,011	27,280
特別損失		
固定資産除却損	343,365	88,436
早期退職関連費用	337,931	—
減損損失	220,189	89,513
偶発損失引当金繰入額	—	55,000
その他	9,329	40,951
特別損失合計	910,816	273,902
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△526,087	377,177
法人税、住民税及び事業税	58,410	125,676
法人税等調整額	468,872	8,573
法人税等合計	527,282	134,249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,053,370	242,928
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,053,370	242,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,053,370	242,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	△86,608
為替換算調整勘定	—	△1,425
退職給付に係る調整額	—	72,916
その他の包括利益合計	△953	△15,117
包括利益	△1,054,324	227,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,054,324	227,810
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	609,677	△166,657	2,904,097
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,375,900	1,085,177	609,677	△166,657	2,904,097
当期変動額					
新株の発行	99,450	59,850			159,300
剰余金の配当			△90,302		△90,302
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,053,370		△1,053,370
自己株式の処分				128,000	128,000
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			△20,766		△20,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,450	59,850	△1,164,439	128,000	△877,139
当期末残高	1,475,350	1,145,027	△554,762	△38,657	2,026,957

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,988	△383,962	—	—	△132,974	47,867	2,818,990
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,988	△383,962	—	—	△132,974	47,867	2,818,990
当期変動額							
新株の発行							159,300
剰余金の配当							△90,302
当期純利益又は当期純損失(△)							△1,053,370
自己株式の処分							128,000
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							△20,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△953	20,766	—	△269,339	△249,526	△21,397	△270,923
当期変動額合計	△953	20,766	—	△269,339	△249,526	△21,397	△1,148,063
当期末残高	250,034	△363,196	—	△269,339	△382,501	26,470	1,670,926

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	△554,762	△38,657	2,026,957
会計方針の変更による累積的影響額			△26,033		△26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	1,145,027	△580,796	△38,657	2,000,923
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△103,302		△103,302
当期純利益又は当期純損失(△)			242,928		242,928
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△14,310		△14,310
土地再評価差額金の取崩			634		634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	125,948	-	125,948
当期末残高	1,475,350	1,145,027	△454,847	△38,657	2,126,872

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,034	△363,196	-	△269,339	△382,501	26,470	1,670,926
会計方針の変更による累積的影響額							△26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,034	△363,196	-	△269,339	△382,501	26,470	1,644,892
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△103,302
当期純利益又は当期純損失(△)							242,928
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△14,310
土地再評価差額金の取崩							634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,608	△634	△1,425	72,916	△15,751	△24,849	△40,600
当期変動額合計	△86,608	△634	△1,425	72,916	△15,751	△24,849	85,347
当期末残高	163,426	△363,830	△1,425	△196,422	△398,252	1,620	1,730,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△526,087	377,177
減価償却費	711,658	604,267
減損損失	220,189	89,513
のれん償却額	97,471	67,427
差入保証金償却額	8,473	9,725
早期退職関連費用	337,931	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,754	△1,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	120,750	105,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△193,287	41,476
受取利息及び受取配当金	△25,474	△26,460
支払利息	83,289	76,820
固定資産除却損	343,365	88,436
新株予約権戻入益	△21,397	△26,470
持分法による投資損益(△は益)	26,608	13,735
売上債権の増減額(△は増加)	12,659	10,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,343	21,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,479	△433
未払金の増減額(△は減少)	313,256	△294,531
前受金の増減額(△は減少)	△21,137	9,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	270,499	△240,374
その他	△31,008	68,218
小計	1,604,183	993,136
利息及び配当金の受取額	25,703	26,452
利息の支払額	△83,634	△77,812
早期退職関連費用の支払額	△337,931	—
法人税等の支払額	△99,031	△68,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,289	873,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△19,972	59,999
有形固定資産の売却による収入	59,729	5,441
有形固定資産の取得による支出	△271,963	△275,415
映像授業コンテンツの制作による支出	△146,108	△126,434
投資有価証券の取得による支出	△62,110	△10,000
長期貸付けによる支出	△14,586	△3,800
長期貸付金の回収による収入	18,708	7,791
敷金及び保証金の差入による支出	△127,440	△68,722
敷金及び保証金の回収による収入	203,877	367,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,701
事業譲受による支出	—	△13,284
その他	△64,707	△67,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,574	△145,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	350,000	△280,000
長期借入れによる収入	350,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,984	△1,037,654
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
株式の発行による収入	190,833	1,620
自己株式の売却による収入	84,815	—
配当金の支払額	△90,084	△103,274
リース債務の返済による支出	△206,715	△123,840
セールアンド割賦バック取引による支出	△162,524	△123,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,660	△884,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,055	△143,890
現金及び現金同等物の期首残高	821,596	888,652
現金及び現金同等物の期末残高	888,652	744,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

株式会社市進

株式会社個学舎

株式会社ウイングネット

ジャパンライム株式会社

株式会社市進アシスト

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社茨進

株式会社アンドゥ

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

(注) 上記のうち、株式会社アンドゥは当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来非連結子会社であったICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において重要性が増したことにより新たに連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社桐杏学園は、当連結会計年度において株式会社市進に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 1社

香港市進有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社G I ビレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

香港市進有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

② 有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26,033千円増加し、利益剰余金が26,033千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	159円19銭	167円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額	△105円61銭	23円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	23円17銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	△1,053,370	242,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△1,053,370	242,928
期中平均株式数(株)	9,974,134	10,330,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役相談役 益田 耕次

③退任予定日

平成28年5月27日